

ホリスティック企業レポート ソケッツ

3634 東証マザーズ

アップデート・レポート
2014年2月17日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済み20140212

ソケット(3634 東証マザーズ)

発行日:2014/2/17

開発売上高が予算を下回り、14/3 期は営業赤字へ 中期経営計画は見直しへ

> 要旨

アナリスト:松尾 十作
+81 (0)3-6858-3216
matsuo@stock-r.org

◆ 楽曲検索が主力

・ソケット(以下、同社)は、同社が開発及び展開するメディア関連情報を体系的に網羅した特徴的なデータベースを活用し、スマートフォンやパソコンを中心に、音楽、書籍、映像のメディア検索サービス、情報おすすすめ(レコメンド)サービスなどを提供している。

【主要指標】

	2014/2/7
株価(円)	1,371
発行済株式数(株)	2,422,000
時価総額(百万円)	3,321

◆ 14年3月期業績予想を大幅下方修正

- ・同社は13年9月に続き、14年1月にも14/3期の業績予想を下方修正した。14/3期について同社は、売上高2,200百万円(前期比12.0%減)、営業損失80百万円(前期は219百万円の黒字)を見込んでいる。
- ・今回の下方修正の主因は、通信会社向け開発案件の一部に開発内容の変更に伴う開発遅延が生じたことから、当初見込んでいたメディアビジネス売上高が予算に対して約3億円不足する見込みとなったためである。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)予想も、従来予想を下方修正し、同社の修正予想並みに下方修正した。主に開発売上高予想を前回予想625百万円から395百万円に減額した点が大きく、売上高減額修正により利益予想も減額した。

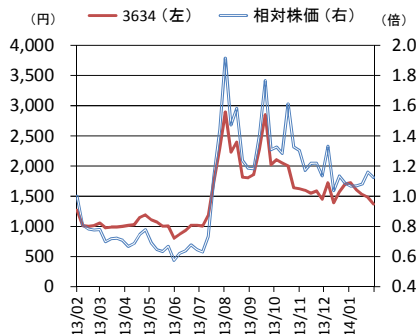
前期実績 今期予想 来期予想

PER(倍)	24.1	—	97.2
PBR(倍)	1.5	1.7	1.8
配当利回り(%)	0.4	0.4	0.4

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-7.6	-13.7	37.8
対TOPIX(%)	-5.2	-8.6	13.1

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2013/2/8

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は長期的な視点に立ち、安定配当を継続する方針で、1月に業績見通しを下方修正した際にも、14/3期は年5円の配当を継続する予定とした。当センターは、15/3期以降も年5円の配当が続くと予想する。
- ・売上高構成比が高い(13/3期68.9%)KDDI向けの減収が12/3期、13/3期の業績低迷の要因の一つであった。KDDIの戦略等に業績が大きく左右される可能性が高い点に留意すべきだろう。

【3634 ソケット 業種:情報・通信業】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)	
2011/3	2,968	15.3	595	26.6	595	26.6	335	29.0	157.0	821.8	5.0	
2012/3	2,440	-17.8	233	-60.8	233	-60.8	115	-65.6	53.0	861.5	5.0	
2013/3	2,499	—	219	—	218	—	126	—	57.0	900.9	5.0	
2014/3	CE	2,200	-12.9	-80	—	-80	—	-215	—	-88.8	—	5.0
2014/3	E	2,200	-12.9	-80	—	-80	—	-215	—	-88.8	786.0	5.0
2015/3	E	2,455	11.6	34	—	34	—	34	—	14.1	764.0	5.0
2016/3	E	2,500	1.8	70	104.7	70	104.7	70	105.9	48.4	787.9	5.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、13/3期から連結決算に移行

アップデート・レポート

2/11

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 楽曲検索が主力事業

ソケット (以下、同社) は、自社で開発及び展開するメディア関連情報を体系的に網羅したデータベースを活用し、スマートフォンやパソコンを中心に、音楽、書籍、映像のメディア検索サービス、情報おすす (レコメンド) サービスなどを提供している。KDDI 向け売上高構成比が高い (13/3 期 68.9%)。提供サービスラインは、「メディアビジネス (B to B to C)」と「コンテンツビジネス (B to C)」に大別される。

同社は、通信会社等パートナー企業を経由するサービスを提供していることから、同社のサービスの利用者数増減に関わらず、パートナー企業に対し固定的な売上計上となる場合が多く、サービスの利用者数の増減に応じて売上高の増減につながるサービス (従量制課金サービス) の売上高は全体の約 10% と低い。

【図表 1】 事業概要



(出所) ソケット

メディアビジネスは、主に KDDI 向けを中心に拡大してきた。同社が最終消費者に専門検索サービスやストーリーミングサービスを提供するうえで、①例えば、同社は au の携帯端末に組み込まれるアプリケーションを開発して KDDI に提供することで対価を得る、KDDI は端末利用者にそのアプリケーションを無償で提供する、②アプリケーションで使用するデータベース (DB) を KDDI に提供する、KDDI は au 端末利用者に DB を利用したアプリケーションにより楽曲を選択し購入する機会を提供する、③同社は KDDI に対して DB を利用するアプリケーションサービスの運用及び保守を行うという 3 要素で構成され、13/3 期の売上高構成比は 90.2% を占めている。

コンテンツビジネスは利用者からの対価(サブスクリプション)や広告費などを得るビジネスモデルとなっている。13/3期の売上高構成比は9.8%を占めている。なお、サービスライン別の利益は開示されていない。

> 決算概要

◆ 14年3月期上期決算は減収、大幅営業減益

14/3期第2四半期累計(以下、上期)決算は、売上高1,134百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益30百万円(同71.4%減)、経常利益27百万円(同73.7%減)、純損失153百万円(前年同期は63百万円の黒字)であった。同社の期初予想に対する達成率は、売上高で111.2%、営業利益で300.0%であった。

【図表2】14/3期上期業績概要

百万円	13/4期上期	14/4期上期			
	実績	当初予想	実績	達成率	前年同期比
売上高	1,224	1,020	1,134	111.2%	-7.3%
営業利益	105	10	30	300.0%	-71.4%
経常利益	105	10	27	270.0%	-73.7%
当期純利益	63	5	-153	赤転	—

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

注1) 資本業務提携

第三者割当て増資と既存株主からの株式取得で、CCCは、KDDIと並ぶ第2位株主となった。またCCC51%、同社49%の出資比率でCSマーケティングを設立し、CCCグループの顧客向けに特徴的な商品情報を提供する予定である。

サービスライン別売上高では、メディアビジネスが1,040百万円(前年同期比4.5%減)であった。顧客からの受託による開発売上高が好調に推移し、メディア検索サービスやストーリーミング関連サービスにおいてユーザー数が増加した一方、コンテンツサイトの運用の受託が予定通り終了したこともあり、微減収であった。コンテンツビジネスは、94百万円(同30.3%減)であった。フィーチャーフォン向けサービスであることから利用者数が減少していることと、経営資源をスマートフォン向けサービスに振り向けていることから減収が続いている。

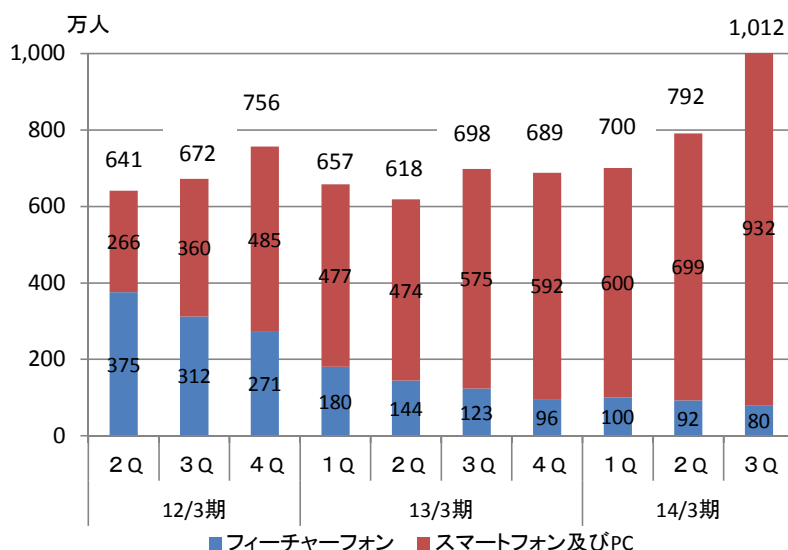
メディアビジネスにおいて、顧客からの受託によるシステム開発売上高が想定を上回ったことから売上高が予算を上回り、外注費を中心に開発費用を抑制できたことから、営業利益も予算を上回った。また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(以下、CCC)と資本業務提携注1)したことに伴い、データベース及びマーケティングエンジン開発を短期的かつ機動的に推進するため、一部の飲食店を対象とした地域情報及び放送関連等のソフトウェアは開発を中断しかつ減損を実施し、固定資産の除却損56百万円及び減損損失125百万円を計上したことなどから、純損失の計上に至った。

◆ 14年3月期第3四半期決算

14/3 期第3 四半期決算は、売上高 443 百万円 (前年同期比 22.7%減)、営業損失 374 百万円 (前年同期は 1 百万円の赤字)、経常損失 105 百万円 (前年同期は 36 百万円の黒字)、純損失 83 百万円 (前年同期は 5 百万円の赤字) であった。

サービスライン別売上高では、メディアビジネスが 401 百万円 (前年同期比 22.5%減) であった。同社サービス及びデータベースを利用するユーザー数が初めて1,000 万人を突破したものの減収となったのは、開発の遅延及び顧客依頼による開発内容の変更により開発の一部の売上高が先送りとなったためである。コンテンツビジネスは 41 百万円 (同 24.0 減) となった。上期と同様にフィーチャーフォン向けサービスであることから利用者数の減少が続いているためである。

【図表 3】ソケット提供サービス利用者数推移



(注) 利用者数は、各四半期中にソケットのサービスを利用した人数
(出所) ソケット決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

➤ 業績見通し

◆ ソケットの 14年3月期予想

14/3 期について同社は、売上高 2,200 百万円 (前期比 12.0%減)、営業損失 80 百万円 (前期は 219 百万円の黒字)、経常損失 80 百万円 (前期は 218 百万円の黒字)、純損失 215 百万円 (前期は 126 百万円の黒字) を見込み、期初予想及び 13 年 9 月時点の修正予想を減額修正した。サービスライン別売上高予想は非開示である。

減額修正の背景だが、通信会社向け開発案件の一部に開発内容の変更に伴う開発遅延が生じたことから、当初見込んでいたメディアビジネス売上高が約3億円不足する見込みとなり、通信会社に対するサービス運用時の障害対策で予算外のコストとして35百万円計上する見込みとなったためである。

経営責任を明確にするため、14年2月から4月まで取締役の役位に応じて、役員報酬月額を5%から30%の幅で減額する。なお、配当予想の修正はない。

【図表4】業績予想推移

百万円	同社予想			証券リサーチセンター予想	
	期初	13年9月修正	14年1月修正	13年9月時点	今回
売上高	2,500	2,500	2,200	2,500	2,200
前期比	0.0%	0.0%	-12.0%	0.0%	-12.0%
営業利益	100	100	-80	100	-80
前期比	-54.4%	-54.4%	—	-54.4%	—
経常利益	100	100	-80	100	-80
前期比	-54.3%	-54.3%	—	-54.3%	—
当期純利益	60	-95	-215	60	-215
前期比	-52.6%	—	—	-52.6%	—

(出所) 決算短信等より証券リサーチセンター作成

◆ 14年3月期の証券リサーチセンター予想

当センター予想も、同社の期初予想と同水準であった従来予想を下方修正し、売上高2,500百万円、営業損失80百万円、経常損失80百万円、純損失215百万円と、同社の修正予想並みに下方修正した。

KDDI向け売上高予想は、従来の1,750百万円を1,450百万円(前期比15.8%減)に下方修正した。この背景は、メディアビジネスに含まれる開発売上高予想と開発を除くメディアビジネス売上高予想を従来に比べ減額修正、またコンテンツビジネス売上高予想を従来に比べ増額修正したためである。

サービスライン別売上高では、メディアビジネスを前予想の2,390百万円を2,025百万円(前期比10.2%減)に下方修正した。メディアビジネスに含まれる開発売上高は大手顧客向けの開発の仕様変更による売上高計上の遅延及び先延ばしが影響し前予想625百万円を395百万円に減額した。開発を除くメディアビジネスは第3四半期迄の状況を鑑み、前予想1,765百万円を1,630百万円へと減額した。なお、メディアビジネスの売上高の内訳は13/3期及び14/3期予想とも開示されていない。

コンテンツビジネス売上高は、前回予想の110百万円を175百万円(前期比28.3%減)に増額した。当センターでは、コンテンツビジネスがフィーチャーフォン向けサービスであるため、大幅な減少を想定していたが、第3四半期累計売上高が前年同期比28.4%減の136百万円であったことを参考にした。売上高総利益率予想は前回26.8%を21.6%に下方修正した。

【図表5】業績予想修正内訳

百万円	14/3期予		前期比
	前回 (13年9月)	今回	
売上高合計	2,500	2,200	-12.0%
メディアビジネス全体	2,390	2,025	-10.2%
メディアビジネス(開発除)	1,765	1,630	—
メディアビジネス(開発)	625	395	—
コンテンツビジネス	110	175	-28.3%
総利益	670	475	-38.6%
売上高総利益率	26.8%	21.6%	—
販売費及び一般管理費	570	555	0.1%
営業利益	100	-80	赤転
経常利益	100	-80	赤転
当期純利益	60	-215	赤転

(注) 予想は証券リサーチセンター予想
(出所) 証券リサーチセンター

> 中期見通し

◆ 中期業績見通し

同社は16/3期の業績目標として、売上高40億円～50億円、経常利益8億円～10億円、同社サービスの利用者数2,000万人を掲げている。目標とする達成年度は後倒しとなる模様である。

今後の方針と対策として以下の5つのポイントを掲げている。

- ① 通信会社との事業再強化
通信会社との事業再強化は、提供しているサービス品質の向上に努め、不採算サービス事業を見直し、データベース利用料をユーザーの増加に比例して売上高増大が見込める従量制ビジネスモデルの比重を高めたいと目論んでいる
- ② CCCグループビジネスの最大化
同社の持分法適用会社であるCSマーケティングにて16/3期よりマーケティング関連ビジネスを立ち上げたいとしている
- ③ LIFE's 関連事業の育成
13年6月からサービスを開始した音楽サービス事業「LIFE's radio」において、番組提供、OEMによるシステム提供、B to B ライセ

- ンスの提供などの関連事業を立ち上げて、収益の多様化を図る
- ④ データベース関連事業の営業強化
メディアビジネス、コンテンツビジネス、音楽サービス事業などに分散されていた営業担当を専門チームとして一本化して営業を強化する
 - ⑤ マネジメント強化
 - (ア) プロジェクト単位の収益性を向上させる
 - (イ) 各プロジェクトの管理がリーダーによる属人的なものであったが、ルールやドキュメント作成方法の手順を整備する
 - (ウ) 12年9月に資本参加した TCF を 14年4月に 100%子会社化する

◆ 証券リサーチセンターの中期予想

当センターでは、14/3 期業績予想の修正をふまえ 16/3 期に至る中期業績予想を修正した。

15/3 期は、売上高予想を 2,633 百万円から 2,455 百万円に減額修正した。14/3 期業績予想をふまえコンテンツビジネスの減収率予想を抑制、開発を除くメディアビジネスの増収率予想を低目に想定、開発売上高予想は 14/3 期での遅延案件もあり、500 百万円を 550 百万円に増額した。利益予想は売上高予想が減額となったことから、大幅に減額修正した。

16/3 期予想の修正点も 15/3 期の修正点とほぼ同様だが、開発売上高は従来予想並みとした。CS マーケティングは、15/3 期及び 16/3 期とも収支均衡を想定した。

【図表 6】 中期業績予想

百万円	13/3期	14/3期予	15/3期予	16/3期予
売上高合計	2,499	2,500	2,633	2,983
メディアビジネス全体	2,255	2,390	2,582	2,957
メディアビジネス(開発除)	推定1,505	1,765	2,082	2,457
メディアビジネス(開発)	推定750	625	500	500
コンテンツビジネス (KDDI向け)	244	110	50	25
営業利益	219	100	226	315
経常利益	218	100	226	315
当期純利益	126	60	130	181
売上高合計	2,499	2,200	2,455	2,500
メディアビジネス全体	2,255	2,025	2,330	2,400
メディアビジネス(開発除)	推定1,505	1,630	1,780	1,900
メディアビジネス(開発)	推定750	625	550	500
コンテンツビジネス (KDDI向け)	244	395	125	100
営業利益	219	-80	34	70
経常利益	218	-80	34	70
当期純利益	126	-215	34	70

(注) 予想は証券リサーチセンター予想
(出所) 証券リサーチセンター

KDDI 向け売上高を 15/3 期予想を従来の 1,850 百万円から 1,700 百万円、16/3 期予想を従来の 2,150 百万円から 1,730 百万円へと各々減額修正した背景は、14/3 期予想と同様に開発及び開発を除くメディアビジネスの売上高予想を減額修正、コンテンツ売上高予想を増額修正したためである。

> 投資に際しての留意点

◆ 安定配当が基本

同社は経営成績および財政状態を勘案し、長期的な視点に立った安定配当を継続する方針であるが、配当性向等の指針については公表していない。14 年 1 月の業績見通しの下方修正時に 14/3 期は年 5 円の安定配当を継続する予定とした。

当センターは、15/3 期以降も年 5 円の配当が続くと予想した。なお、TCF を完全子会社化するための株式割当て交付のために、上限 40,000 株、上限 60 百万円、取得期間 14 年 2 月 3 日から 28 日までの自社株買いを公表している。

◆ 大手顧客都合が業績に大きく影響

KDDI 向け売上高構成比が 13/3 期実績で 68.9%と高い。KDDI 向け売上高は 12/3 期、13/3 期とも前期比減収となっており、同社の業績低迷の要因の一つとなっている。KDDI の戦略等に業績が大きく左右される可能性が高い点に留意すべきだろう。

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

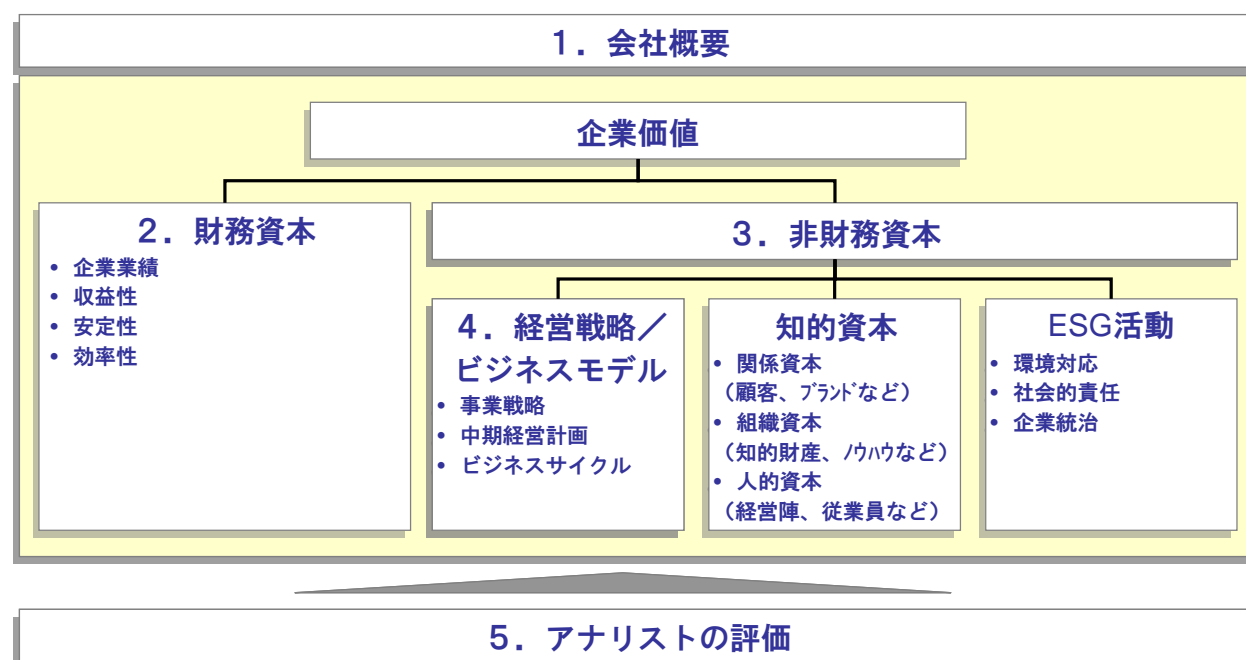
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。